

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月21日

上場会社名 東海リース株式会社
 コード番号 9761
 (URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長
 氏名 西 彰一

氏名 塚本 幸司
 TEL (06) 6352 - 0001

決算取締役会開催日 平成15年 5月21日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-----|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 12,781 | 9.2 | 295 | - | 205 | - |
| 14年 3月期 | 14,081 | 3.5 | 609 | - | 736 | - |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年 3月期 | 19 - | 0.89 | | 0.1 | 0.7 | 1.6 |
| 14年 3月期 | 1,197 - | 48.99 | - | 7.4 | 2.3 | 5.2 |

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 24,423,981株 14年 3月期 24,439,464株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 27,759 | 15,478 | 55.8 | 634.16 |
| 14年 3月期 | 30,990 | 15,652 | 50.5 | 640.58 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 24,404,602株 14年 3月期 24,434,935株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | 1,221 | 440 | 1,697 | 960 |
| 14年 3月期 | 856 | 2,499 | 397 | 1,892 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 5,700 | 90 | 40 |
| 通期 | 11,800 | 230 | 120 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなりスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

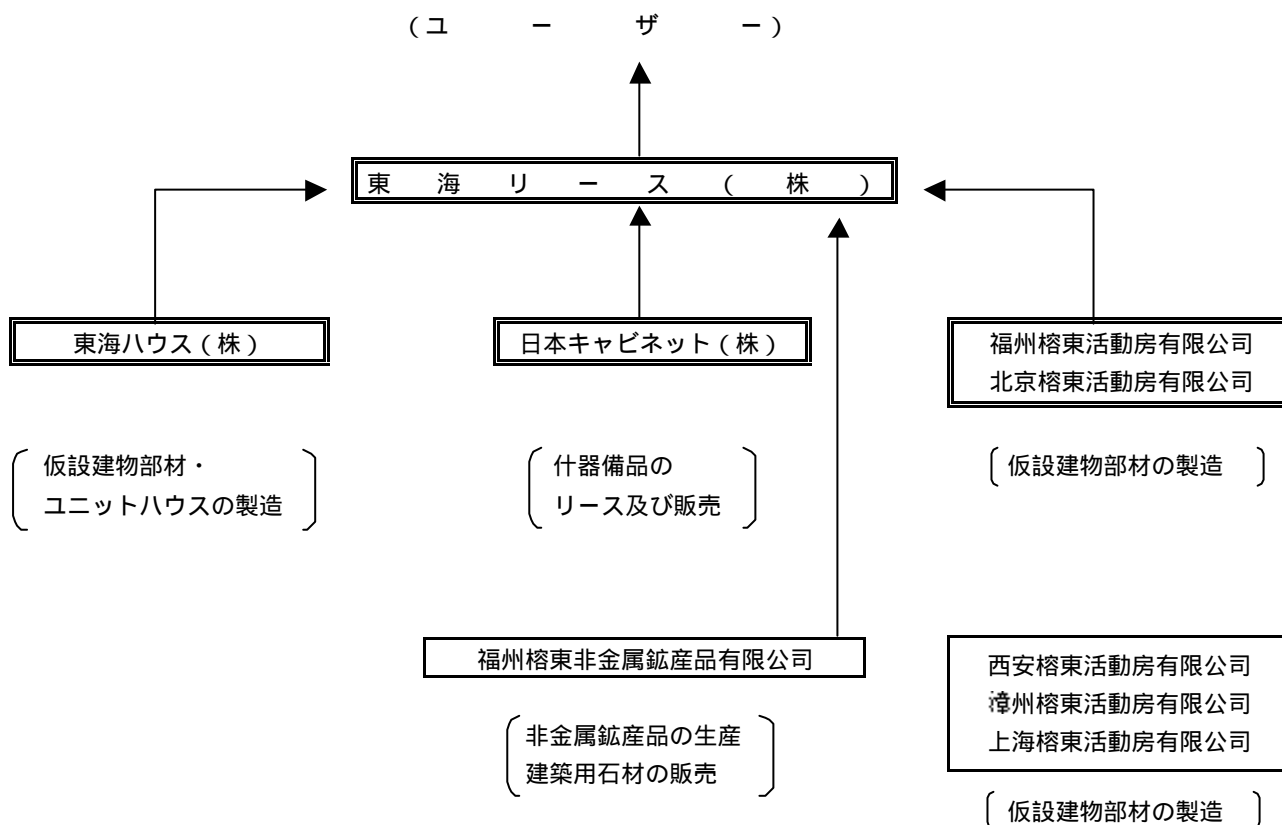
添付資料

1 . 企業集団の概況

当社の企業集団は当社及び子会社 8 社(平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在)で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

- 仮設建物リース及び販売 主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
 なお、連結子会社である福州榕東活動房有限公司や北京榕東活動房有限公司からも、一部仕入を行っております。また、非連結子会社である福州榕東非金属鉱産品有限公司から、建築用石材を仕入し、各ユーザーへ販売を行っております。
- 什器備品リース及び販売 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
- ユニットハウスリース及び販売 ユニットハウスや仮設建物に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ棟)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。

【事業系統図】



(注) 連結子会社
 非連結子会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社が主業務とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、市場の冷え込みと金融システム等の不透明な厳しい現在の経営環境下において、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、中長기를展望したプロジェクトを特に強化し、以下の三つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善

全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化

原価の徹底追及による利益の確保

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

平成5年3月期(第25期)以降、平成11年3月期(第31期)まで、1株につき年15円(中間期7.5円、期末期7.5円)の配当を上記の方針に基づき7期継続して実施してまいりました。

しかしながら、当期純損失70百万円となったことを踏まえ、今後の経営環境を勘案した結果、誠に遺憾ながら、当期末の配当は見送ることとさせていただく予定であります。

3) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益は改善されつつあるものの、大半がリストラによる人件費削減等によるものであり、株価不安の影響もあり、本来の業績回復にはほど遠い状況が続くものと予想されます。

仮設建物リース業界も、公共投資や、設備投資が依然として低調な状況のなかにあって、さらなる緊張を必要とする情勢が続くものと思われまます。

このような市場環境にあって、当社グループは当期から実行しております中期事業戦略を強固に推し進め、さらには、役員報酬の一部カット等、より一層のコストダウンと組織体制の再構築による運営の効率化をはかり、全当社グループを挙げて業績の回復に邁進し、恒久的な黒字体質の定着を目指してまいり所存でございます。

4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、当期(平成14年7月)より、常勤監査役による執行監査体制の強化に取り組んでおります。また、「業務基準・業務取扱細則規程改制推進委員会」を発足させ、全部署の末端に至る迄、業務規程と取扱細則の改制と、運行の定着を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな改善を続けてきたものの、米国を中心とする海外経済の不透明感の強まりや、株価下落の影響などから輸出・生産体制の鈍化を招き、物価の下落や企業収益の減少が続き、デフレ経済が一段と進行する中、雇用者一人当たりの賃金の伸び率はマイナスが予想される程の雇用環境の悪化と、所得の減少にともなう個人消費の低迷が先行きの不安感を増幅させる状況で推移いたしました。

仮設建物リース業界も、公共投資の減退や、企業の設備投資に対する姿勢が一層慎重さを増す中、建設業界の長引く不振と相まって、依然として厳しい状況下に置かれました。

このような状況のもとで当社グループは、当期から大幅な事業戦略の見直しを行いました。

営業活動におきましては、顧客満足度の向上を目指して、ここ数年来、積極的にリース商品のモデルチェンジに取り組んできた結果、仮設建物部材がそのカテゴリー以上の高い耐久性と優れた居住性を獲得できたことを背景に、リース商品の一部について耐用年数の見直しを行い、収益と費用の適正化を図りました。

また、営業利益の改善を最重要課題とし、ユニットハウスや仮設建物に付随する精密機器等の付帯リース商品の全国直営供給体制を確立し、売上高の増大による業績の回復を目指すのではなく、外注費への依存を抑えた採算性重視の受注活動に努めました。

リース生産部門におきましても、これらの状況を踏まえ、リース諸原価の徹底した見直しを行い、リース商品の新規取得を前期の2分の1以下に抑え、キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、固定費の圧縮と、メンテナンス費用をはじめとする間接経費についても削減することができました。

さらに、海外市場活動につきましては、中華人民共和国において昭和63年から順次設立した6社の合弁会社（榕東活動房集団公司）が高成長を続け、中国国内経済や、社会資本の整備による建設ラッシュに支えられて、順調に発展しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,781百万円（前年同期比9.2%減）となりました。損益面につきましては、経常利益は205百万円（前年同期は736百万円の経常損失）となり、5年ぶりに黒字を達成することができましたが、投資有価証券評価損95百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は19百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

セグメント別の状況に関する分析

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけではなく製造、運送、工事、補修も含めたトータルのサービスを提供しており、事業のセグメントは単一と判断しております。

次期の見通し

次期の業績につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、当期から実行しております中期事業戦略を継続しつつ、人件費の削減等、より一層のコストダウンにより損益面での改善を見込んでおり、次期の連結業績は売上高118億円、経常利益2億3千万円、当期純利益1億2千万円を予想しております。

また、配当金につきましては、財務体質の強化に努め、内部留保の充実を図るため、見送りとさせていただきます。予定であります。

2) 財政状態

(キャッシュ・フロー分析)

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益54百万円となりましたが、非資金取引である減価償却費1,469百万円等を除くと、前連結会計年度より364百万円増加し、1,221百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは440百万円の支出となり、前連結会計年度より2,058百万円の支出が減少しましたが、主としてリース用資産の取得による支出が1,320百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮に努め、長期借入れによる収入が前連結会計年度より1,004百万円減少したため、全体として前連結会計年度より1,300百万円支出が増加し、1,697百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末残高より931百万円減少し、960百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 53.6% | 50.3% | 50.5% | 55.8% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 13.6% | 11.8% | 9.2% | 7.5% |
| 債務償還年数 | 17.5年 | 11.4年 | 10.0年 | 5.6年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 3.4 | 4.4 | 4.8 | 7.5 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減 |
|-----------------|----|---------------|---------------|--------------|
| | | 平成15年3月31日 | 平成14年3月31日 | |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | <u>9,295</u> | <u>11,448</u> | <u>2,152</u> |
| 現金及び預金 | | 1,376 | 2,861 | 1,485 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 | 7,330 | 7,974 | 643 |
| たな卸資産 | | 308 | 400 | 91 |
| 繰延税金資産 | | 17 | 32 | 14 |
| その他 | | 311 | 200 | 110 |
| 貸倒引当金 | | 47 | 20 | 27 |
| 固定資産 | | <u>18,454</u> | <u>19,522</u> | <u>1,067</u> |
| 有形固定資産 | 1 | <u>16,860</u> | <u>17,706</u> | <u>845</u> |
| リース用資産 | | 7,908 | 8,446 | 538 |
| 建物及び構築物 | 3 | 3,547 | 3,771 | 223 |
| 機械装置及び運搬具 | | 388 | 469 | 81 |
| 土地 | 3 | 4,981 | 4,969 | 12 |
| 建設仮勘定 | | 0 | 12 | 11 |
| その他 | | 34 | 36 | 2 |
| 無形固定資産 | | <u>228</u> | <u>265</u> | <u>37</u> |
| 投資その他の資産 | | <u>1,365</u> | <u>1,550</u> | <u>185</u> |
| 投資有価証券 | 3 | 216 | 339 | 123 |
| 繰延税金資産 | | 47 | 54 | 6 |
| その他 | 2 | 1,101 | 1,156 | 55 |
| 繰延資産 | | <u>9</u> | <u>19</u> | <u>9</u> |
| 資産合計 | | 27,759 | 30,990 | 3,230 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 減 |
|------------------------|-----|------------|------------|--------|
| | | 平成15年3月31日 | 平成14年3月31日 | |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| | | 6,036 | 8,306 | 2,269 |
| 支払手形及び買掛金 | | 1,999 | 2,393 | 393 |
| 短期借入金 | 3 | 1,529 | 2,360 | 830 |
| 未払法人税等 | | 56 | 37 | 18 |
| 繰延税金負債 | | 1 | 1 | |
| 前受リース収益 | | 1,945 | 2,560 | 614 |
| 賞与引当金 | | 22 | 111 | 88 |
| 設備支払手形 | | 16 | 336 | 320 |
| その他 | | 466 | 506 | 40 |
| 固定負債 | | | | |
| | | 5,574 | 6,368 | 793 |
| 社債 | 3 | 3,600 | 3,600 | |
| 長期借入金 | 3 | 1,739 | 2,586 | 847 |
| 繰延税金負債 | | 29 | 31 | 2 |
| 退職給付引当金 | | 163 | 94 | 68 |
| その他 | | 42 | 55 | 12 |
| 負債合計 | | | | |
| | | 11,611 | 14,674 | 3,062 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | | 669 | 663 | 6 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | | | | |
| | | | 6,929 | 6,929 |
| 資本準備金 | | | | |
| | | | 6,566 | 6,566 |
| 連結剰余金 | | | | |
| | | | 2,252 | 2,252 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| | | | 36 | 36 |
| 為替換算調整勘定 | | | | |
| | | | 58 | 58 |
| 自己株式 | | | | |
| | | | 0 | 0 |
| 資本合計 | | | | |
| | | | 15,652 | 15,652 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | | |
| | | 27,759 | 30,990 | 3,230 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増 減 |
|----------------------------|---------------------------------|---------|---------------------------------|---------|---------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 | | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| | | % | | | |
| 売 上 高 | 12,781 | 100.0 | 14,081 | 100.0 | 1,300 |
| 売 上 原 価 | 9,864 | 77.2 | 11,779 | 83.6 | 1,915 |
| 売 上 総 利 益 | 2,916 | 22.8 | 2,301 | 16.4 | 614 |
| 販売費及び一般管理費 1、2 | 2,621 | 20.5 | 2,911 | 20.7 | 290 |
| 営業利益又は営業損失 () | 295 | 2.3 | 609 | 4.3 | 905 |
| 営業外収益 | 85 | 0.7 | 70 | 0.5 | 15 |
| (受取利息) | (0) | (0.0) | (2) | (0.0) | (1) |
| (受取配当金) | (36) | (0.3) | (31) | (0.2) | (4) |
| (その他) | (48) | (0.4) | (35) | (0.3) | (13) |
| 営業外費用 | 175 | 1.4 | 197 | 1.4 | 21 |
| (支払利息) | (164) | (1.3) | (177) | (1.3) | (12) |
| (その他) | (10) | (0.1) | (19) | (0.1) | (8) |
| 経常利益又は経常損失 () | 205 | 1.6 | 736 | 5.2 | 942 |
| 特別損失 | 151 | 1.2 | 390 | 2.8 | 239 |
| (固定資産除却損) 3 | (25) | (0.2) | (45) | (0.3) | (20) |
| (投資有価証券評価損) | (95) | (0.8) | (333) | (2.4) | (238) |
| (関係会社出資金売却損) | (1) | (0.0) | () | () | (1) |
| (役員退職金) | (29) | (0.2) | (11) | (0.1) | (17) |
| 税金等調整前当期純利益又は 当期純損失 () | 54 | 0.4 | 1,127 | 8.0 | 1,181 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57 | 0.4 | 47 | 0.3 | 9 |
| 法人税等調整額 | 19 | 0.1 | 7 | 0.0 | 27 |
| 少数株主利益 | 2 | 0.0 | (減算) 29 | 0.2 | 32 |
| 当期純損失 | 19 | 0.1 | 1,197 | 8.5 | 1,177 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | | 前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | |
|----------------------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | 3,611 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 連結子会社の増加による減少額 | | | 23 | |
| 2. 配当金 | | | 122 | |
| 3. 役員賞与 (うち監査役賞与) | () | | 3 | () |
| 4. その他の減少高 | | | 13 | 161 |
| 当期純損失 | | | | 1,197 |
| 連結剰余金期末残高 | | | | 2,252 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 6,566 | | |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 資本剰余金減少高 | | | | |
| 資本剰余金期末残高 | | 6,566 | | |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 2,252 | | |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1. 役員賞与 (うち監査役賞与) | 4 | | | () |
| 2. 当期純損失 | 19 | | | |
| 3. その他減少高 | 24 | 48 | | |
| 利益剰余金期末残高 | | 2,204 | | |

(注) 1. その他の減少高は、中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額等であります。

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|---------------------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| | 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 金 額 | 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は当期純損失() | | 54 | | 1,127 |
| 減 価 償 却 費 | | 1,469 | | 1,990 |
| 有形固定資産除却損 | | 25 | | 45 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 24 | | 2 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | | 88 | | 2 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 68 | | 56 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 36 | | 34 |
| 支 払 利 息 | | 164 | | 177 |
| 投資有価証券評価損 | | 95 | | 333 |
| リース用資産の中古販売による売上原価 | | 55 | | 77 |
| 為 替 差 益 | | 1 | | 6 |
| 売上債権の減少額 | | 628 | | 698 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | | 83 | | 26 |
| その他資産の増減額(は増加) | | 105 | | 24 |
| 仕入債務の減少額 | | 402 | | 1,037 |
| 前受リース収益の減少額 | | 608 | | 61 |
| 役員賞与の支払額 | | 6 | | 5 |
| その他負債の減少額 | | 31 | | 1 |
| 小 計 | | 1,390 | | 1,107 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 28 | | 6 |
| 利息の支払額 | | 162 | | 179 |
| 法人税等の支払額 | | 35 | | 77 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,221 | | 856 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金預入による支出 | | 426 | | 981 |
| 定期預金払戻しによる収入 | | 974 | | 937 |
| リース用資産取得による支出 | | 1,080 | | 2,401 |
| 社用資産の購入 | | 14 | | 61 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1 | | 0 |
| 関係会社出資金の減少額 | | 54 | | |
| その他投資等の減少額 | | 52 | | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 440 | | 2,499 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額(純額) | | 300 | | 300 |
| 長期借入れによる収入 | | 546 | | 1,550 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,922 | | 2,102 |
| 自己株式の売却による収入(純額) | | 3 | | 0 |
| 配当金の支払額 | | 11 | | 136 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 6 | | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,697 | | 397 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 14 | | 16 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 931 | | 2,022 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,892 | | 3,846 |
| 連結会社の増加に伴う現金及び現金同等物の 期首残高加算額 | | | | 68 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 960 | | 1,892 |

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 日本キャビネット株式会社、東海ハウス株式会社
福州榕東活動房有限公司（中華人民共和国福州市）
北京榕東活動房有限公司（中華人民共和国北京市）

非連結子会社 4社 福州榕東非金属鋁産品有限公司（中華人民共和国福州市）
西安榕東活動房有限公司（中華人民共和国西安市）
漳州榕東活動房有限公司（中華人民共和国漳州市）
上海榕東活動房有限公司（中華人民共和国上海市）

（小規模子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 4社

（小規模子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福州榕東活動房有限公司及び北京榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主要資材は総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金は個別原価法によっております。
その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産 定額法によっております。なお、リース用資産のうち仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については、従来、法人税法の規定に従い、一律7年を用いておりましたが、当連結会計年度から構造・材質に応じて7～16年に変更しました。この変更により、当連結会計年度の減価償却費は563百万円少なく計上されており、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。この変更は当連結会計年度において実施している中期事業戦略の見直しの一環として、受注価格に重要な影響を及ぼす諸リース原価項目を見直すなかで決定されたものであり、ここ数年間のモデルチェンジ等に伴う仮設建物及びユニットハウスの耐久性の著しい向上を反映したものであります。

社用資産
建物

国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

建物以外の社用資産 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

(3) 無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(406百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間の均等償却を行うこととしております。ただし、金額僅少のものは一括償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 平成15年3月31日 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 |
|---|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,541百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,294百万円 |
| 2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 | 2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 出 資 金 850百万円 | 出 資 金 860百万円 |
| 3. 担保資産及び担保付債務 | 3. 担保資産及び担保付債務 |
| 担保に供している資産 (帳簿価額) | 担保に供している資産 (帳簿価額) |
| 建 物 3,179百万円 | 建 物 3,341百万円 |
| 土 地 4,057百万円 | 土 地 4,057百万円 |
| 投資有価証券 100百万円 | 投資有価証券 168百万円 |
| 計 7,336百万円 | 計 7,567百万円 |
| 担保されている債務 | 担保されている債務 |
| 社 債 3,600百万円 | 社 債 3,600百万円 |
| 長期借入金 1,542百万円 | 長期借入金 2,405百万円 |
| 短期借入金 1,335百万円 | 短期借入金 1,723百万円 |
| 計 6,478百万円 | 計 7,729百万円 |
| ————— | |
| 4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日のため、受取手形33百万円、受取手形裏書譲渡高37百万円、割引手形22百万円を、4月1日に決済処理しております。 | |
| ————— | ————— |
| 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,442千株であります。 | |
| 6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式37,398株であります。 | |
| 7. 受取手形裏書譲渡高は488百万円であります。 受取手形割引高は91百万円であります。 | 7. 受取手形裏書譲渡高は618百万円あります。 受取手形割引高は106百万円あります。 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|------|------------|-------|------|--------|-------|-------|--------|-------|-----|------|---|-------|---|----|----------|----------|-------|------------|-------|------|--------|-------|-------|--------|-------|-----|-------|---|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> | 給料 | 1,125百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 89百万円 | 地代家賃 | 260百万円 | 減価償却費 | 20百万円 | リース用資産 | 24百万円 | その他 | 1百万円 | 計 | 25百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> | 給料 | 1,172百万円 | 賞与引当金繰入額 | 60百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 83百万円 | 地代家賃 | 278百万円 | 減価償却費 | 17百万円 | リース用資産 | 35百万円 | その他 | 10百万円 | 計 | 45百万円 |
| 給料 | 1,125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース用資産 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース用資産 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------------|--|------|--------|-----------|--------|--|----------|----------|--------------|--|------|--------|-----------|----------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">960百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,376百万円 | 預入期間が3か月を超える | | 定期預金 | 415百万円 | 現金及び現金同等物 | 960百万円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,861百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,892百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,861百万円 | 預入期間が3か月を超える | | 定期預金 | 969百万円 | 現金及び現金同等物 | 1,892百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 415百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 960百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,861百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 969百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,892百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 当 連 結 会 計 年 度 平成15年3月31日 | 前 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日 | | |
|--|-----------------------------|----------------|--------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 | | |
| 未実現利益消去 | 145百万円 | 未実現利益消去 | 170百万円 |
| リース用資産除却による | | リース用資産除却による | |
| 減価償却超過額 | 47百万円 | 減価償却超過額 | 132百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 3百万円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 20百万円 |
| 繰越欠損金 | 2,742百万円 | 繰越欠損金 | 2,775百万円 |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 66百万円 | 退職給付引当金損金不算入額 | 39百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 25百万円 | その他有価証券評価差額金 | 15百万円 |
| その他 | 6百万円 | その他 | 10百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,037百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,163百万円 |
| 評価性引当額 | 2,888百万円 | 評価性引当額 | 2,993百万円 |
| 繰延税金負債との相殺額 | 83百万円 | 繰延税金負債との相殺額 | 83百万円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>64百万円</u> | 繰延税金資産合計 | <u>86百万円</u> |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | 30百万円 | 固定資産圧縮記帳積立金 | 32百万円 |
| 土地評価差額 | 83百万円 | 土地評価差額 | 83百万円 |
| 繰延税金負債小計 | 114百万円 | 繰延税金負債小計 | 116百万円 |
| 繰延税金資産との相殺額 | 83百万円 | 繰延税金資産との相殺額 | 83百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>30百万円</u> | 繰延税金負債合計 | <u>32百万円</u> |
| <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.6%であります。この税率の変更による影響は僅少であります。</p> | | | |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 298百万円 | 287百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 187百万円 | 128百万円 |
| 期末残高相当額 | 111百万円 | 159百万円 |

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------|---------|---------|
| 1年以内 | 59百万円 | 57百万円 |
| 1年を超 | 51百万円 | 101百万円 |
| 合計 | 111百万円 | 159百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 支払リース料 | 59百万円 | 56百万円 |
| 減価償却費相当額 | 59百万円 | 56百万円 |

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

9.受注及び販売の状況

(1)受注の状況

(単位：百万円)

| 期別 | 期首 契約残高 | 期中契約高 | | 期中契約実行高 | | 期末 契約残高 | 期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高 |
|-------------------------|------------------|--------|-----------|---------|-----------|----------------|------------------------------|
| | | 金額 | 前年 同期比 | 金額 | 前年 同期比 | | |
| 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | 3,900 (1,340) | 11,667 | % 79.8 | 12,781 | % 90.8 | 2,786 (840) | 1,945 |

(注) 1.()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2)販売実績

(単位：百万円)

| 区分 | 当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | | |
|-----------|--------------------------------------|-----------|-----------|
| | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 仮設建物部門 | 7,822 | % 61.2 | % 89.4 |
| 什器備品部門 | 3,166 | 24.8 | 99.6 |
| ユニットハウス部門 | 1,792 | 14.0 | 106.8 |
| 合計 | 12,781 | 100.0 | 90.8 |

(注) 1.仮設建物販売部門には、輸出売上が8百万円含まれております。

2.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

10. 有価証券の時価等

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日) | | | 前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日) | | |
|------------------------|-------------------------------|---------------------|-----|-------------------------------|---------------------|-----|
| | 取得原価 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株 式 | 1 | 3 | 1 | 11 | 13 | 2 |
| 小 計 | 1 | 3 | 1 | 11 | 13 | 2 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株 式 | 279 | 212 | 66 | 364 | 325 | 38 |
| 小 計 | 279 | 212 | 66 | 364 | 325 | 38 |
| 計 | 281 | 216 | 65 | 375 | 339 | 36 |

(注) 取得原価が著しく下落している銘柄については以下のとおり減損処理をしております。

当連結会計年度 95百万円 前連結会計年度 333百万円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 0 | 0 |
| 計 | 0 | 0 |

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

13. 退職給付関係

| 当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----|---------|-----|---------------------|-----|-------------------|-----|----------------|----|--------------|--|-----------------|-----|-----------------|--|-----------|--|--------------------------|------------|---------|----|---------|----|---------------|---|--------------------|----|-----------------|--|-------------------|----|-----------|--|--------------------------------|------------|--------|------|------------|------|------------------|--------|------------------|----|-------------------|-----|--|-----------|-----|---------|-----|---------------------|-----|-------------------|-----|----------------|----|--------------|--|-----------------|----|-----------------|--|-----------|---|--------------------------|-----------|---------|----|---------|----|---------------|----|--------------------|----|-----------------|--|-------------------|----|-----------|--|--------------------------------|------------|--------|----|------------|----|------------------|--------|------------------|----|-------------------|-----|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>(6)未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>(7)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>(3)+(4)+(5)+(6)</td><td></td></tr> <tr><td>(8)前払年金資産</td><td></td></tr> <tr><td><u>(9)退職給付引当金(7) (8)</u></td><td style="text-align: right;"><u>163</u></td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>(7)退職給付費用</td><td></td></tr> <tr><td><u>(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)</u></td><td style="text-align: right;"><u>132</u></td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> | (1)退職給付債務 | 943 | (2)年金資産 | 392 | (3)未積立退職給付債務(1)+(2) | 550 | (4)会計基準変更時差異の未処理額 | 317 | (5)未認識数理計算上の差異 | 69 | (6)未認識過去勤務債務 | | (7)連結貸借対照表計上額純額 | 163 | (3)+(4)+(5)+(6) | | (8)前払年金資産 | | <u>(9)退職給付引当金(7) (8)</u> | <u>163</u> | (1)勤務費用 | 67 | (2)利息費用 | 25 | (3)期待運用収益(減算) | 9 | (4)会計基準変更時差異の費用処理額 | 25 | (5)過去勤務債務の費用処理額 | | (6)数理計算上の差異の費用処理額 | 22 | (7)退職給付費用 | | <u>(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)</u> | <u>132</u> | (1)割引率 | 2.5% | (2)期待運用収益率 | 2.5% | (3)退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | (4)数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | (5)会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>(6)未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>(7)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>(3)+(4)+(5)+(6)</td><td></td></tr> <tr><td>(8)前払年金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td><u>(9)退職給付引当金(7) (8)</u></td><td style="text-align: right;"><u>94</u></td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>(7)退職給付費用</td><td></td></tr> <tr><td><u>(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)</u></td><td style="text-align: right;"><u>121</u></td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)割引率</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> | (1)退職給付債務 | 882 | (2)年金資産 | 382 | (3)未積立退職給付債務(1)+(2) | 500 | (4)会計基準変更時差異の未処理額 | 344 | (5)未認識数理計算上の差異 | 61 | (6)未認識過去勤務債務 | | (7)連結貸借対照表計上額純額 | 94 | (3)+(4)+(5)+(6) | | (8)前払年金資産 | 0 | <u>(9)退職給付引当金(7) (8)</u> | <u>94</u> | (1)勤務費用 | 64 | (2)利息費用 | 24 | (3)期待運用収益(減算) | 11 | (4)会計基準変更時差異の費用処理額 | 25 | (5)過去勤務債務の費用処理額 | | (6)数理計算上の差異の費用処理額 | 18 | (7)退職給付費用 | | <u>(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)</u> | <u>121</u> | (1)割引率 | 3% | (2)期待運用収益率 | 3% | (3)退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | (4)数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | (5)会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| (1)退職給付債務 | 943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)年金資産 | 392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)未積立退職給付債務(1)+(2) | 550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額 | 317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)未認識数理計算上の差異 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6)未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7)連結貸借対照表計上額純額 | 163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)+(4)+(5)+(6) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8)前払年金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>(9)退職給付引当金(7) (8)</u> | <u>163</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)勤務費用 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)利息費用 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)期待運用収益(減算) | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)会計基準変更時差異の費用処理額 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6)数理計算上の差異の費用処理額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7)退職給付費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)</u> | <u>132</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)退職給付債務 | 882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)年金資産 | 382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)未積立退職給付債務(1)+(2) | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額 | 344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)未認識数理計算上の差異 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6)未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7)連結貸借対照表計上額純額 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)+(4)+(5)+(6) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8)前払年金資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>(9)退職給付引当金(7) (8)</u> | <u>94</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)勤務費用 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)利息費用 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)期待運用収益(減算) | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)会計基準変更時差異の費用処理額 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6)数理計算上の差異の費用処理額 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7)退職給付費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)</u> | <u>121</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)割引率 | 3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)期待運用収益率 | 3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |